

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森崎 歳章

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392 - 6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392 - 6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1 - 700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	22,741	23,971	46,446
経常利益又は経常損失()	(百万円)	197	316	300
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	16	191	114
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	128	408	56
純資産額	(百万円)	3,364	2,914	3,436
総資産額	(百万円)	25,823	24,380	25,551
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.44	5.09	3.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.0	12.0	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,565	266	773
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	207	67	383
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,611	271	980
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(百万円)	1,241	1,148	1,214

回次		第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	0.41	2.11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、海外における新規事業及び新規事業拠点の開発を目的として海外開発本部を設置いたしました。また当該事業の一環として、神栄商事(青島)貿易有限公司において、当社の食品事業における品質・生産管理、冷凍食品及び厨房関連機器の中国国内販売の事業を開始いたしました。当該事業開始にともない、海外開発関連を報告セグメントとして追加しております。

なお、他の主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費の改善ペースが緩慢で、景気は緩やかな回復に留まっており、欧州では域内需要が低迷する中で景気後退局面が続き、また中国では国内住宅市場の調整、欧州債務危機を背景とした輸出の減少などによって成長鈍化がより鮮明になってまいりました。

一方、わが国経済は、復興需要が下支えとなっているものの、個人消費や輸出が弱含み、また鉱工業生産が減少してきており、景気減速傾向が見えはじめました。

当社グループにおきましては、昨年4月よりスタートした中期経営計画～FST1000～が2年目に入り、その達成に向けて、急速にグローバル化が進む中、当社グループの今後の事業拡大の方向性を見据え、本年4月より「海外開発本部」を設置して、従来の「繊維・食品・物資・電子」と併せて事業部門を5つの本部で構成し、企画管理本部を含めて、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連及び電子関連が減少したものの、物資関連が建設機械の大型輸出案件により増加し、全体では前年同期比5.4%増の23,971百万円となりました。

一方、利益面では、繊維関連において販売面で苦戦したことや食品関連において原料コストの上昇による利益率の低下、また、電子関連において市況低迷の影響を受けたことなどにより、全体では営業利益は183百万円の損失（前年同期は284百万円の利益）、経常利益は316百万円の損失（前年同期は197百万円の利益）となり、不動産の売却による固定資産売却益97百万円を特別利益に計上しましたが、四半期純利益は191百万円の損失（前年同期は16百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界は、天候不順や消費の低迷により、一部の衣料専門店や百貨店・量販店は苦戦を強いられ、低調に推移しました。また、中国における人件費は依然上昇傾向であり、生産・仕入面でも厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、中堅量販店における販売不振や在庫調整の影響を受け、夏物を中心に取扱いは大きく減少しました。小売事業においては、春先の気温が低かったことによる春物商品販売での苦戦や、サマー・セールスの時期の分散による集客力や消費者の購買意欲の低下によって販売が低調であったことに加え、新規出店にかかる費用負担もあって、採算が大幅に悪化しました。

レグウェア分野においても、量販店における販売不振の影響を受け、取扱いは減少しました。

ニット分野では、婦人向けニット生地は受注が弱含みとなり、自動車資材用途も需要が一巡したことにより、取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は6,405百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント利益は161百万円の損失（前年同期は78百万円の利益）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続いており、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、重点商品の拡販などによる営業活動の強化によって取扱いが伸張しましたが、冷凍調理品につきましては、国内市場に在庫過剰感がある中、原料価格の上昇も影響し、採算面が悪化しました。

水産分野では、加工食品向けの拡販などによる営業活動の強化によって、取扱いは伸張しましたが、原料コスト上昇の影響と厳しい価格競争により、利益率は低下しました。

農産分野では、落花生は主要な生産地の天候不順による収穫減があったものの、ナッツ類とともに取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、工場の生産・労務・衛生の管理体制の向上に努め、また、事業を軌道に乗せるべく原料調達機能を強化してまいりましたが、苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は10,943百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は529百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

物資関連

建設業界は、復興需要などを背景に持ち直しの機運が広がっている一方で、中国向け建設機械の輸出環境は、成長鈍化の影響もあって、需要は低調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物はほぼ前期並で推移しましたが、輸入板ガラスは国内価格競争激化の影響により、取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、消費低迷の影響により、家電量販店向け小物家電製品、生活雑貨ともに、取扱いが伸び悩みました。

機械機器・金属製品分野は、円高の影響を受け、ベアリング等のハードウェア関係の取扱いが減少しました。一方、建設機械分野は、中国向け大型輸出案件の売上計上があり、大幅に伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は4,396百万円（前年同期比160.2%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比419.0%増）となりました。

電子関連

電子関連業界では、節電型商品の白物家電、ソーラー発電やLED照明などが注目され、高性能携帯端末とともに堅調に推移しました。しかし、価格競争が激化する薄型テレビなどのデジタル機器は、特需を期待した五輪商戦が不発に終わり、欧州や中国などにおける景気動向の影響もあって、国内外ともに厳しい状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー関連で売電事業に新規参入する企業が増え、パワーコンディショナー用途での取扱いは伸びましたが、国内外の家電製品の需要減や、照明用途でのLED化などの影響によって、全体としては取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、前期は好調であった施設空調用計測機器の需要が一服し、取扱いは低調に推移しました。空気清浄機や除湿機用の環境センサの取扱いは、長引く円高の影響などにより海外向けが低調ながら、国内向けは堅調となり、取扱いが伸長しました。

電子機器の製造受託分野では、採算面から事業撤退を進め、取扱いが大きく減少しました。

その結果、電子関連の売上高は2,225百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

海外開発関連

当社グループでは、海外における新規事業及び新規事業拠点の開発を積極的に展開すべく、本年4月より「海外開発本部」を設置して、中国における販路開拓、及び新規事業や新商品の開拓に取り組み、冷凍食品及び厨房機器の販売を開始しました。

その結果、海外開発関連の売上高は、事業開始間もないことからわずかに留まり、セグメント利益は17百万円の損失となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は24,380百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,171百万円の減少となりました。これは商品及び製品666百万円の減少などにより流動資産が827百万円減少したこと、及び時価の低下による投資有価証券263百万円の減少などにより固定資産が341百万円減少したことによります。

一方、負債は21,466百万円であり、前連結会計年度末に比べて649百万円の減少となりました。これは流動負債のその他に含まれる前受金311百万円の減少などにより流動負債が379百万円減少したこと、及び社債が155百万円、長期借入金金が62百万円減少し固定負債が270百万円減少したことによります。

また、純資産は2,914百万円であり、前連結会計年度末に比べて522百万円の減少となりました。これは四半期純損失191百万円の計上、及び配当金113百万円の支払により株主資本が304百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が217百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から65百万円減少し1,148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは266百万円の増加(前年同四半期に比べて1,831百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加額363百万円により減少した一方で、たな卸資産の減少額746百万円により増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円の減少(前年同四半期に比べて139百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入172百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出179百万円により減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは271百万円の減少(前年同四半期に比べて1,882百万円の減少)となりました。これは、社債の償還による支出155百万円及び配当金の支払額113百万円により減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 - 1	3,058	7.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	1,875	4.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,875	4.7
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1 - 1	1,808	4.6
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21 - 1	1,800	4.5
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	1,650	4.2
日工(株)	明石市大久保町江井島1013 - 1	1,537	3.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,442	3.6
(株)ノザワ	神戸市中央区浪花町15	1,223	3.1
神栄グループ従業員持株会	神戸市中央区京町77 - 1	1,166	2.9
計	-	17,435	44.0

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,442千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,917千株(4.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,917,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,554,000	37,554	
単元未満株式	普通株式 129,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,554	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式287株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,917,000		1,917,000	4.8
計		1,917,000		1,917,000	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	1,148
受取手形及び売掛金	1 6,766	1 7,133
商品及び製品	6,854	6,188
仕掛品	181	146
原材料及び貯蔵品	296	254
その他	1,415	1,028
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	16,718	15,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,109	3,062
その他(純額)	1,638	1,541
有形固定資産合計	4,747	4,603
無形固定資産		
のれん	250	196
その他	200	225
無形固定資産合計	450	422
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	2,330
その他	1,080	1,146
貸倒引当金	56	28
投資その他の資産合計	3,617	3,448
固定資産合計	8,816	8,474
繰延資産	16	14
資産合計	25,551	24,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,879	2,971
短期借入金	8,577	8,666
未払法人税等	41	18
賞与引当金	270	212
その他	2,819	2,340
流動負債合計	14,588	14,209
固定負債		
社債	835	680
長期借入金	5,610	5,548
退職給付引当金	489	471
役員退職慰労引当金	22	24
その他	570	532
固定負債合計	7,526	7,256
負債合計	22,115	21,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	896	591
自己株式	398	398
株主資本合計	3,526	3,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	0
繰延ヘッジ損益	40	12
為替換算調整勘定	306	294
その他の包括利益累計額合計	90	307
純資産合計	3,436	2,914
負債純資産合計	25,551	24,380

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,741	23,971
売上原価	17,765	19,490
売上総利益	4,976	4,481
販売費及び一般管理費	1 4,691	1 4,664
営業利益又は営業損失()	284	183
営業外収益		
受取配当金	44	43
為替差益	26	15
その他	53	18
営業外収益合計	123	77
営業外費用		
支払利息	148	149
その他	62	60
営業外費用合計	211	210
経常利益又は経常損失()	197	316
特別利益		
固定資産売却益	-	97
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	13	97
特別損失		
減損損失	-	19
店舗閉鎖損失	-	14
投資有価証券評価損	53	-
特別損失合計	53	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	157	253
法人税、住民税及び事業税	20	14
法人税等調整額	120	75
法人税等合計	140	61
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16	191
四半期純利益又は四半期純損失()	16	191

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	177
繰延ヘッジ損益	69	52
為替換算調整勘定	6	12
その他の包括利益合計	145	217
四半期包括利益	128	408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	408
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	157	253
減価償却費	252	242
固定資産売却損益(は益)	-	97
のれん償却額	53	53
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	39	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	17
受取利息及び受取配当金	44	44
支払利息	148	149
売上債権の増減額(は増加)	236	363
たな卸資産の増減額(は増加)	1,016	746
仕入債務の増減額(は減少)	731	87
破産更生債権等の増減額(は増加)	2	37
その他	42	117
小計	1,417	395
利息及び配当金の受取額	44	44
利息の支払額	152	150
法人税等の支払額	39	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	259	179
有形固定資産の売却による収入	9	172
投資有価証券の取得による支出	50	0
投資有価証券の売却による収入	67	-
貸付金の回収による収入	3	1
その他	22	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,789	146
長期借入れによる収入	1,800	1,500
長期借入金の返済による支出	1,676	1,620
社債の償還による支出	275	155
配当金の支払額	-	113
その他	27	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159	65
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241	1,148

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	2,015百万円	1,093百万円
上記のほか弁済遡及義務のない譲渡手形	1,103百万円	1,015百万円

(追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	30百万円	6百万円
受取手形割引高		30 "
譲渡手形	132 "	197 "
支払手形	66 "	77 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料諸手当	1,072百万円	1,174百万円
賞与引当金繰入額	228 "	181 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,241百万円	1,148百万円
現金及び現金同等物	1,241百万円	1,148百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	7,401	10,873	1,689	2,776	22,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		40	73	115
計	7,403	10,873	1,730	2,850	22,857
セグメント利益	78	688	2	176	945

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	945
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	766
四半期連結損益計算書の経常利益	197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	
売上高						
外部顧客への売上高	6,405	10,943	4,396	2,225	0	23,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		79	42	48	174
計	6,409	10,943	4,476	2,267	49	24,145
セグメント利益又は損失 ()	161	529	15	85	17	449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	449
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	768
四半期連結損益計算書の経常損失()	316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外開発関連の事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。なお、当該変更による他の報告セグメントの金額に影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	計		
減損損失	19					19		19

(注) のれんの金額に関しては、重要な変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0.44円	5.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	16	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	16	191
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,685	37,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。